



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月26日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング (コード番号：6419東証第一部)  
 (URL <http://www.mars-eng.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松波明宏 TEL:(03)3352-8555  
 責任者役職・氏名 執行役員経理部長 佐藤敏昭

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 税金費用の計算等については、一部簡便的な方法を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	20,520	21.8	4,019	41.3	4,099	40.5	2,139	34.9
18年3月期第3四半期	26,251	6.8	6,852	23.8	6,894	23.1	3,285	36.9
(参考)18年3月期	33,703		8,496		8,586		4,353	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	100	96	-	-
18年3月期第3四半期	146	37	146	17
(参考)18年3月期	191	4	190	56

### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における我が国経済は、原油や原材料の価格高騰、長期金利の上昇懸念などの不安要素を含みながらも企業収益の改善に牽引されて緩やかな回復基調で推移しました。

アミューズメント関連事業部門の中核であるパチンコ業界におきましては、遊技人口の低迷が続き、集客が困難になっていることに加え、旧基準のスロット機が平成19年6月末をピークに検定又は認定切れとなり、これに替わる遊技機の入替費用が今後見込まれるなど、先行き不透明な情勢が続きました。そのため、多くのパチンコホールでは、例年、年末年始に向けて行われる新規店舗の出店や大型の改装を見送りし、周辺機器設備への投資も先送りするという傾向が見受けられました。

このような厳しい状況下において、当社グループは最新のプリペイドカードシステムである「パーソナルPCシステム」の普及及びブランド化を目指して積極的に販売してまいりました。パーソナルPCシステムは玉積みを必要としない台毎に計数機を備え付けたシステムであり、遊技客に対しては質の高いサービスや遊技に集中できる環境を提供、従業員に対しては玉積み業務からの開放で労働環境を改善、オーナーに対しては人件費や求人費用の抑制、接客サービスの質の向上で他店との差別化を実現することができるシステムとして高い評価をいただいております。

当期におけるプリペイドカードシステム(サイクルカードシステム)の売上件数は155店舗となり、導入(実稼動)店舗数は12月末現在で累計1,769店舗(市場シェア15.9%)となりました。

この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高 205 億 20 百万円（前年同期比 21.8%減）、営業利益 40 億 19 百万円（同 41.3%減）、経常利益 40 億 99 百万円（同 40.5%減）、四半期（当期）純利益 21 億 39 百万円（同 34.9%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	43,199	32,128	73.7	1,556	30
18年3月期第3四半期	45,443	32,107	70.7	1,501	02
(参考)18年3月期	46,146	33,091	71.7	1,541	67

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	697	2,191	3,183	10,402
18年3月期第3四半期	585	761	6,252	13,358
(参考)18年3月期	3,124	1,489	6,343	15,079

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して、29 億 46 百万円減少し 431 億 99 百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が 4 億 62 百万円増加し 39 億 43 百万円、有形固定資産が 3 億 24 百万円増加し 99 億 25 百万円となりました。現金預金は 41 億 77 百万円減少し 74 億 87 百万円、受取手形及び売掛金が 6 億 11 百万円減少し 96 億 44 百万円となりました。

負債は 13 億 33 百万円減少し 110 億 70 百万円となりました。

自己資本比率は 2.0 ポイント増加し 73.7%となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6 億 97 百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、21 億 91 百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得に 8 億 8 百万円、有形固定資産の取得に 7 億 58 百万円によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、31 億 83 百万円となりました。主な要因は、自己株式取得のため 21 億 96 百万円と、配当金支払 8 億 12 百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 46 億 77 百万円減少し 104 億 2 百万円となりました。

[参 考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	28,921 <small>百万円</small>	6,005 <small>百万円</small>	3,242 <small>百万円</small>

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 151 円 61 銭

平成 19 年 3 月期の個別業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	21,500 <small>百万円</small>	3,263 <small>百万円</small>	1,846 <small>百万円</small>	20 00 <small>円 線</small>	40 00 <small>円 線</small>

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 86 円 32 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記の業績予想は、平成 18 年 11 月 20 日の中間決算発表時の予想数値であり、現時点での修正はございません。

添付書類

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	7,487,623	9,443,855	1,956,232	20.7	11,664,964
受取手形及び売掛金	9,644,133	12,056,970	2,412,836	20.0	10,255,616
有価証券	5,869,458	6,860,983	991,524	14.5	6,148,816
たな卸資産	3,943,378	3,702,732	240,645	6.5	3,481,270
その他	2,593,388	1,347,846	1,245,541	92.4	1,694,940
流動資産合計	29,537,983	33,412,388	3,874,405	11.6	33,245,608
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	9,925,236	9,273,202	652,033	7.0	9,600,653
無形固定資産	137,469	128,066	9,402	7.3	139,939
投資その他の資産	3,599,148	2,630,135	969,012	36.8	3,160,125
固定資産合計	13,661,854	12,031,405	1,630,448	13.6	12,900,719
資産合計	43,199,837	45,443,794	2,243,957	4.9	46,146,327
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	3,017,217	4,470,203	1,452,986	32.5	3,600,322
短期借入金	186,000	186,000	-	-	186,000
賞与引当金	212,345	139,394	72,950	52.3	395,100
前受金	3,541,965	3,924,032	382,067	9.7	3,630,531
その他	1,408,019	1,093,880	314,138	28.7	1,764,213
流動負債合計	8,365,547	9,813,511	1,447,964	14.8	9,576,168
<b>固定負債</b>					
長期借入金	139,500	325,500	186,000	57.1	279,000
役員退職慰労引当金	553,881	549,341	4,540	0.8	560,581
その他	2,011,951	2,035,448	23,497	1.2	1,988,222
固定負債合計	2,705,332	2,910,290	204,957	7.0	2,827,803
負債合計	11,070,880	12,723,802	1,652,922	13.0	12,403,971
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	-	612,152	-	-	650,495

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(資本の部)</b>					
資本金	-	7,934,100	-	-	7,934,100
資本剰余金	-	8,371,830	-	-	8,371,830
利益剰余金	-	19,575,223	-	-	20,642,978
その他有価証券評価差額金	-	465,901	-	-	382,166
自己株式	-	4,239,215	-	-	4,239,215
資本合計	-	32,107,839	-	-	33,091,859
負債、少数株主持分及 び資本合計	-	45,443,794	-	-	46,146,327
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	7,934,100	-	-	-	-
資本剰余金	8,371,830	-	-	-	-
利益剰余金	21,812,794	-	-	-	-
自己株式	6,431,428	-	-	-	-
株主資本合計	31,687,295	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	133,876	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	133,876	-	-	-	-
<b>少数株主持分</b>	307,785	-	-	-	-
純資産合計	32,128,957	-	-	-	-
負債及び純資産合計	43,199,837	-	-	-	-

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	20,520,973	26,251,352	5,730,379	21.8	33,703,740
売上原価	11,376,412	14,309,958	2,933,546	20.5	18,468,667
売上総利益	9,144,561	11,941,394	2,796,833	23.4	15,235,073
販売費及び一般管理費	5,125,050	5,088,825	36,225	0.7	6,738,749
営業利益	4,019,510	6,852,568	2,833,058	41.3	8,496,324
営業外収益	85,857	62,439	23,418	37.5	111,144
営業外費用	5,667	20,899	15,231	72.9	21,259
経常利益	4,099,700	6,894,108	2,794,407	40.5	8,586,209
特別利益	-	26,594	26,594	-	148,563
特別損失	129,333	1,084,134	954,801	88.1	1,087,197
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,970,366	5,836,567	1,866,201	32.0	7,647,575
法人税、住民税及び事 業税	1,537,739	2,109,371	571,631	27.1	3,125,212
法人税等調整額	192,563	290,308	97,745	33.7	20,068
少数株主利益	100,585	151,598	51,013	33.7	189,387
四半期(当期)純利益	2,139,478	3,285,288	1,145,810	34.9	4,353,043

## 3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成18年3月31 日残高	7,934,100	8,371,830	20,642,978	4,239,215	32,709,692	382,166	650,495	33,742,355
四半期中の変動額								
剰余金の配当			855,615		855,615			855,615
利益処分による 役員賞与			114,047		114,047			114,047
四半期純利益			2,139,478		2,139,478			2,139,478
自己株式の取得				2,192,212	2,192,212			2,192,212
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額(純額)						248,290	342,710	591,000
四半期中の変動額 合計	-	-	1,169,815	2,192,212	1,022,397	248,290	342,710	1,613,397
平成18年12月31 日残高	7,934,100	8,371,830	21,812,794	6,431,428	31,687,295	133,876	307,785	32,128,957

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,970,366	5,836,567	7,647,575
減価償却費	451,228	372,525	536,833
引当金の増減額(減少：)	144,072	56,977	326,416
売上債権の増減額(増加：)	611,482	1,974,942	173,587
たな卸資産の増加額	469,145	335,411	113,949
仕入債務の増減額(減少：)	583,104	1,106,064	236,183
その他	1,171,361	149,635	483,827
小計	2,665,392	5,211,417	7,975,643
法人税等の支払額	2,006,947	4,672,558	4,929,545
その他	38,913	46,475	78,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,358	585,334	3,124,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の純増減額(増加：)	224,518	199,392	472,634
投資有価証券の取得による支出	808,223	242,331	708,895
有形固定資産の取得による支出	758,655	373,976	892,877
連結子会社の株式取得による支出	321,485	-	-
その他(支出：)	78,614	344,168	359,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191,497	761,084	1,489,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：)	-	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	139,500	446,500	493,000
自己株式の取得による支出	2,196,480	4,247,862	4,247,862
配当金の支払額	812,616	1,086,892	1,130,995
その他	34,870	528,565	528,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,183,467	6,252,690	6,343,292
<b>現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	<b>4,677,606</b>	<b>6,428,440</b>	<b>4,707,483</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,079,940	19,787,424	19,787,424
現金及び現金同等物の期末残高	10,402,334	13,358,983	15,079,940

## 5 . セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期及び前年同四半期については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期及び前年同四半期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。